

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-03-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	高齢者事業運営費	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	村田		
		担当者名	上岡	内線	2534		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	高齢者事業運営費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	38年度	根拠	老人福祉法、荒川区ひろば館条例・同施行規則			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	01	高齢者の社会参加の促進				
目的	高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者の心身の健康増進を図る。						
対象者等	満60歳以上の者						
内容	<p>&lt;対象施設&gt;(1)直営館 東尾久小沼ひろば館 (2)委託館 三河島ひろば館、荒川六丁目ひろば館(30年度から委託)、町屋二丁目ひろば館、東尾久三丁目ひろば館、西尾久みどりひろば館(28年度から委託)、諏訪台ひろば館</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>(1)文化教養及びレクリエーション事業 各種教室（書道、民謡、詩吟等）や各種サークル活動（カラオケ、ソシアルダンス等）を行うことにより仲間づくりや自主的な活動、さらに生きがいを持って豊かな生活を送れるよう支援する。</p> <p>(2)各種行事～地域別演芸大会、文化祭等でひろば館利用者相互の交流を図る。</p> <p>(3)世代間交流事業、健康増進事業～平成12年度から各地域で実施</p> <p>(4)健康器具（高圧電界保健装置等）の設置 入浴サービス及び生活・健康相談については平成14年度に廃止</p>						
経過	<p>昭和38年7月1日に開所された瑞光ひろば館（旧南千住福祉館）を最初にその後19館が老人福祉館として開所された（昭和53年の西尾久みどりひろば館開所が最後）。</p> <p>昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会」答申を受けて、「区民ひろば構想」を開始した。</p> <p>かつて、地域活動のための場の提供や、窓口事務をはじめとする様々なサービスは、出張所や児童館、老人福祉館など、いわゆるタテ割り行政組織のなかで運営され提供されていた。</p> <p>こうした体系を、地域公共施設の管理運営 住民活動や区政参加の促進 行政窓口事務のサービス提供、など地域に係る行政の統合、一本化して行う組織を各地域で対応できるよう、5課を設置して地域行政の統合化を図り、さらに平成16年度から5課を一本化、全地域を一括して管理運営を行うこととなった。平成30年4月1日現在、直営館1館、委託館6館、計7館。</p> <p>平成28年度から管理運営費(高齢者事業館)と高齢者レクリエーション事業費の各々一部を統合。</p>						
必要性	高齢者を対象とした踊りや歌など各種事業を行うことにより、高齢者の生きがいを創出する。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>住民参加促進・地域コミュニティ活性化を目的に三河島・町屋二丁目・東尾久三丁目・諏訪台を運営委員会(町会等で構成)に委託。西尾久みどり(28～)、荒川六丁目(30～)の運営を委託化。</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	事業参加率(%)	40.9	65.6	70.7	59.0	63.9	事業参加人数 / 入館者数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	高齢者の生きがいづくりの機会拡大に寄与するよう、気軽に参加できる魅力ある事業をさらに展開していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額				49,374	51,065	46,990	46,179	47,925
決算額(30年度は見込み)				48,285	50,169	46,343	44,936	47,925
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
入館者数(事業参加者を含む)		78,244	65,338	66,845	61,722	59,088	55,892	56,037
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	ひろば館推進員報酬	12,374	報酬	ひろば館推進員報酬	10,407	報酬	ひろば館推進員報酬	8,444
共済費	ひろば館推進員社会保険料	1,785	共済費	ひろば館推進員社会保険料	1,517	共済費	ひろば館推進員社会保険料	1,237
賃金	臨時職員賃金	199	賃金	臨時職員賃金	1,279	需用費	消耗品費	230
需用費	消耗品費	314	需用費	消耗品費	264	委託料	管理運営委託(6館)	38,014
委託料	管理運営委託(5館)	31,330	委託料	管理運営委託(5館)	31,365			
償還金利子等	都高齢包括補助返還金	341	償還金利子等	都高齢包括補助返還金	104			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		18,136	14,965	3,171		地方税		0	0	0
物件費		31,843	32,907	1,064	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		22,952	23,079	127		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		341	104	237	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		288	258	30		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		23,240	23,337	97		
賞与・退職給与引当金繰入額		427	156	271	行政収支差額(a)-(b)=(c)		27,507	24,795	2,712		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		50,747	48,132	2,615	通常収支差額(c)+(d)=(e)		27,507	24,795	2,712		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		27,507	24,795	2,712		

備考 施設の運営及び維持管理に要する経費であるため、行政費用の大部分を人件費・物件費(主に運営委託料31,365千円)が占めている。行政収入は、東京都高齢社会対策区市町村包括補助金23,079千円である。

問題点・課題 利用者が固定化する傾向があり、新規利用者が気軽に利用できるような事業展開を図っていくことが課題である。  
健康器具の劣化等による故障の恐れを業者から指摘されているが、部品の製造中止などで保守では対応できない可能性がある。健康器具の撤廃も視野に入れ今後の展開を検討する必要がある。  
地域のふれあい館事業との連携についても、さらに検討していく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	利用者の要望に沿った事業運営を行い、利用者の活動発表の場や利用者同士の交流の場を設ける。	演芸大会等の開催など、だれもが気軽に参加しやすい事業を実施するとともに、利用者の活動発表の場を設けた。	利用者の要望に沿った事業運営を行い、利用者の活動発表の場や利用者同士の交流の場を設ける。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況議(要質問状)	平成19年 一定 利用基準を緩和し、地域ニーズに合わせた利用拡大について

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	08-01-20	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	老人福祉センター管理運営	部課名	福祉部福祉推進課	課長名	吉野		
		担当者名	増田	内線	2618		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	老人福祉センター事務費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	45年度	根拠	荒川区立荒川老人福祉センター条例・施行規則			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	01	高齢者の社会参加の促進				
目的	高齢者が、老人福祉センターにおける生活相談・健康相談・機能訓練や各種行事・講座・教室へ参加することで、住み慣れた地域の中で教養を高め、明るく豊かな高齢期を過ごすことができるようにする。						
対象者等	満60歳以上の方						
内容	[名称及び住所] 荒川区立老人福祉センター 荒川区荒川1-34-6 [敷地面積] 777.68㎡ [延床面積] 2,021.17㎡ [構造] 地下1階地上4階建 [施設内容] 機能訓練室・相談室・いこい室・娯楽室・茶室・浴室・会議室等 1 生活相談（介護・福祉・就労等、生活全般の相談） 2 健康審査・相談（嘱託医による問診・血圧測の健康審査） 3 機能訓練（脳卒中などによる後遺症や身体機能の低下が認められる要介護認定非該当の方を対象） 4 入浴サービス（各定員30名、午後1時～3時、火曜、水曜、土曜） 5 各種行事（新春行事・文化祭行事・高齢者福祉週間行事・吟詠大会・荒川区高齢者芸能大会等） 6 各種教室・定例事業（書道・墨絵・ヨガ・太極拳・フラダンス等・茶道・あみもの・英会話・華道・朗読・硬筆・詩吟・そろばん・体操・コーラス・俳句・公開講座等） 7 いこい室事業（お楽しみマージャン・カラオケ・手芸・民謡・踊り・各種大会等） 8 介護予防事業（健康アップステーション・介護予防プログラムを実施） 高齢者福祉課にて経費負担						
経過	昭和45年12月 開設 平成 6年12月 全面改築に合わせて荒川老人福祉センターと荒川東部在宅高齢者通所サービスセンターを併設した高齢者センターとして開設 平成 7年 4月 荒川区社会福祉協議会に管理運営を委託 平成28年10月 高齢者の介護予防や健康づくりの拠点としていくことを目指し、荒川老人福祉センターの介護予防事業を拡充						
必要性	一人暮らし等に伴う孤独感の解消や介護予防の推進とともに、仲間づくり、生きがいの創出、社会参加の機会確保という観点からも、高齢者向けに各種相談・行事・講座・教室等を実施する施設が必要である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会を指定管理者として荒川老人福祉センターの管理運営を委託する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	生活相談・健康審査・健康相談・機能訓練・入浴(%)	21.7	19.6	19.2	20.0	20.0	総入館者数に対する事業等参加人数の割合
	各種行事・各種教室・介護予防(29～)(%)	39.0	38.6	38.4	39.0	40.0	総入館者数に対する事業等参加人数の割合
	いこい室・会議室(%)	52.8	50.9	51.0	52.0	53.0	総入館者数に対する事業等参加人数の割合
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	高齢者が自発的に介護予防を実践できるよう、魅力ある事業の展開と介護予防の啓発を図る。					

予算・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
予算額	62,320	70,706	123,368	64,644	97,465	66,304	67,879	
決算額(30年度は見込み)	60,256	60,850	107,676	55,498	95,166	60,988	67,879	
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	生活相談・健康審査・健康相談延べ件数	6,500	5,543	4,772	6,312	5,691	5,589	6,000
	機能訓練・入浴延べ人数	3,813	3,539	3,312	3,981	3,433	3,220	3,500
	各種行事・各種教室・介護予防延べ人数	16,496	17,371	18,167	18,464	17,723	17,597	17,900
	いこい室・会議室延べ人数	22,458	23,906	20,905	25,010	23,392	20,914	25,000

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	人件費	44,189	委託料	人件費	44,600	委託料	人件費	48,167
	管理費	12,261		管理費	10,982		管理費	13,597
	事業費	5,378		事業費	5,406		事業費	6,115
工事請負費	工事請負費	33,338						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
	給与関係費	4,620	4,788	168	地方税	0	0	0	
	物件費	61,828	60,988	840	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	481	481	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	2	6	4	
	減価償却費	17,353	18,253	900	その他	120	118	2	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	603	605	2	
	賞与・退職給付引当金繰入額	1,528	499	1,029	行政収支差額(a)-(b)=(c)	84,726	83,923	803	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	85,329	84,528	801	通常収支差額(c)+(d)=(e)	84,726	83,923	803	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	84,221	84,221	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	84,221	84,221	当期収支差額(e)+(h)	84,726	298	85,024	

備考 平成29年度：【支出】物件費は、指定管理料として60,988千円。物品等修繕費用の減少により昨年対比減となる。【収入】高齢社会対策補助金481千円、会議室使用料6千円、電位治療器・簡易公衆電話使用料118千円

問題点・課題 年々入館者数が増えてきており、それぞれの年齢層にも適応する教室内容を検討する必要がある。各種教室については、利用状況等に即して内容の更新を行い、利用者の声を聞きながら取り組む。施設の老朽化が目立ってきている。各設備については「荒川区公共建築物中長期改修計画」に基づき、適切に改修する。

#### 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	介護予防事業に特化したプログラムを実施するとともに、高齢者福祉課と連携し、事業の整理、充実、強化に努めていく。	介護予防事業に特化した教室は、利用者から好評であったとともに、老人福祉センターの新規利用者を増やした。	指定管理者の更新時期となることから、高齢者福祉課と連携し事業の充実・強化に努めていく。
	引き続き利用者のニーズを反映できる教室・講座を実施できるよう検討を行う。	新規の介護予防講座として、ウォーキング講座や、カラオケ体操講習会を実施し好評を得た。	それぞれの年齢層の利用者のニーズに反映できる教室・講座を実施できるよう検討する。
	「中長期改修計画」に基づいた、大規模修繕について、その実施方法の検討を行っていく。	3階の利用者用いこい室について、リニューアル改修等の検討を行ったが、実施には至ってないため再度検討していく必要がある。	「中長期改修計画」に基づいた、大規模修繕について、引き続き実施方法の検討を行っていく。

他区の実況 (実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区)  
 実施の17区(老人福祉センターがある区)  
 (港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区)

議(要旨) 議(要旨)

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	08-03-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	高齢者クラブ助成事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	堀		
		担当者名	宮川	内線	2667		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	高齢者クラブ助成事業費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	33年度	根拠	・荒川区高齢者クラブ助成金交付要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等	・荒川区高齢者クラブ連合会助成金交付要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	01	高齢者の社会参加の促進				
目的	区内各地域において、ボランティアや健康増進等の活動を行っている単一高齢者クラブ及び高齢者クラブ相互の連絡調整等を行う連合会に対し、その運営費の一部を助成することにより、高齢者福祉の向上に資する。						
対象者等	高齢者クラブは、概ね60歳以上の者30人以上により構成される。連合会は、区内単一高齢者クラブで構成する。						
内容	(1)単一高齢者クラブへの助成 ・基本助成金 人数割 クラブ数は77(30年4月1日現在) 30～50人まで 月額20,000円（11クラブ） 51～100人 月額22,000円（38クラブ） 101～150人 月額24,000円（26クラブ） 151人以上 月額26,000円（2クラブ） ・特別助成金 1クラブ 50,000円 (2)連合会への助成 2,890,000円 高齢者クラブ連合会事務費補助810,000円 交流交際費1,000,000円 等 *社会福祉協議会・東京都老人クラブ連合会からの補助もあり (3)高齢者社会奉仕団助成金100,000円（チューリップ花壇整備） (4)高齢者スポーツ普及事業239,000円（NPO高齢者クラブ連合会へ委託）						
経過	・単一クラブには昭和33年度から、連合会には昭和37年度から助成 ・平成4年5月 荒川区老人クラブ連合会から「荒川区高齢者クラブ連合会」に改名 ・平成10年度 それまで社協が実施していた特別助成金を高齢者福祉課に移管した。 ・平成12年度 高齢者クラブに係る小規模補助金を統合（旧社会奉仕団助成事業補助金等） ・平成14年4月 荒川区高齢者クラブ連合会が、NPO法人格を取得 特別助成金を1団体あたり年間80,000円とした（1万円の減） ・平成21年4月 『高齢者クラブ運営基準〔会員〕』『高齢者クラブ連合会運営基準〔活動について〕』の一部改正 ・平成25年度 単一クラブに対する助成金（基本助成金・特別助成金）の改正及び交流交際費の新設 平成24年度まで 100人以下月額21,000円 101～150人月額22,000円 151～200人月額23,000円 201人以上月額24,000円 特別助成金1クラブ80,000円						
必要性	区内各地域において、社会奉仕、友愛及び健康増進等の活動を行っており、韓国済州市との国際交流など、区の交流事業にも貢献している。単一高齢者クラブ及び連合会の活動に対し、運営費の一部を助成することにより、地域の活性化と高齢者福祉の向上に寄与しており必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 高齢者スポーツ普及事業については、NPO法人荒川区高齢者クラブ連合会へ委託						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	クラブ数	78	79	79	77	80	各年度4月1日現在
	会員数(人)	6,910	6,920	6,700	6,376	7,308	各年度4月1日現在
加入率(%)	11.34	11.32	10.96	10.46	12.0	会員数÷60歳以上人口×100	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	連合会の活動の活性化を図るよう引き続き支援する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		30,097	30,273	29,972	30,442	30,525	29,283	28,945
決算額(30年度は見込み)		29,413	29,162	27,780	27,603	27,644	27,201	28,945
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
クラブ数(4月1日現在)		80	80	81	78	79	79	77
会員数(4月1日現在)		7,478	7,302	7,222	6,910	6,920	6,700	6,376
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	随行旅費	7	旅費	随行旅費	4	旅費	随行旅費	12
委託料	スポーツ普及事業委託	238	委託料	スポーツ普及事業委託	238	需用費	消耗品	10
負担金補助等	単一クラブ、連合会助成	27,399	負担金補助等	単一クラブ、連合会助成	26,959	委託料	スポーツ普及事業委託	239
						負担金補助等	単一クラブ、連合会助成	28,684

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,953	155	1,798		地方税	0	0	0	
	物件費	245	243	2	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	2,789	2,779	10			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	27,399	26,959	440	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,789	2,779	10			
	賞与・退職給与引当金繰入額	91	26	65	行政収支差額(a)-(b)=(c)	26,899	24,604	2,295			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	29,688	27,383	2,305	通常収支差額(c)+(d)=(e)	26,899	24,604	2,295			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	26,899	24,604	2,295			

備考 補助費は、荒川区高齢者クラブ連合会及び単一クラブに対する補助金である。会員数が減少したことにより、補助費の実績も減少している。

問題点・課題 各クラブとも会員数が減少しており、会員獲得に苦勞している。特に75歳未満の会員が少なく後継者の育成ができず、解散を選択するクラブも出てきた。全国老人クラブ連合会では、26年度から5か年計画で、老人クラブ「100万人会員増強運動」を推進しており、東老連においても数値目標を定め、市区町村老連に取り組みが求められている。会員増強、健康推進、交流活動の手段として、各単一クラブではラジオ体操・軽スポーツなどを行っており、継続できるよう環境整備などの支援をしていく。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き新規クラブの立ち上げを支援するとともに、既存クラブの後継者の育成、会員増強を支援していく。	地域ぐるみ大運動会や芸能大会等、様々な機会をとらえ、クラブ会員の新規加入を働きかけた。	引き続き新規クラブの立ち上げを支援するとともに、既存クラブの後継者の育成、特に会員増強を支援していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
助成基準を細分化している区(30人~300人以上) 18区	
会員数に応じた助成額設定の区 千代田・新宿・品川	
一律助成(1クラブ月額22,800円) 渋谷区	

況議(要質問状) 平成14年 二定 元気高齢者づくり方策について

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	08-03-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事			
事務事業名	高齢者生きがい事業補助（シルバー大学）	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	堀	担当者名	鈴木	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-02	高齢者生きがい事業補助							
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）			建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区高齢者生涯学習団体補助金交付要綱				
終期設定	有	無	年度	法令等					
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市							
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成						
	施策	01	高齢者の社会参加の促進						
目的	高齢者の教養文化活動を奨励するため、高齢者を対象とした教養講座や趣味講座等の文化活動を行う民間団体に対し、その運営経費の一部を助成することにより、高齢者の知的活動と新しい仲間との出会いを促進し、活気に満ちた健康で文化的な生活の実践を支援する。								
対象者等	シルバー大学								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象経費 事務局職員の賃金又は賃金の支払いが無い場合は事務処理上の備品購入費、消耗品費、郵便料、電話料金、旅費</li> <li>・補助金交付額 教室受講者延人員と補助対象経費に応じて最大160万円まで</li> </ul>								
経過	<p>平成12年度 新規事業として開始</p> <p>平成14年度 補助金交付要綱一部改正</p> <p>対象団体 会員数200人以上 50人以上 事務職員を配置していること 事務職員を配置又は事務局を設置していること</p> <p>対象経費 事務職員員の賃金 事務職員員の賃金又は事務処理上の経費</p> <p>補助額 会員数に応じて80万円まで 会員数に応じて160万円まで</p> <p>平成17年度 補助金交付要綱一部改正</p> <p>補助率見直し（一律1/2）</p> <p>補助額 会員数に応じて160万円まで 教室受講者延人員に応じて120万円まで</p> <p>平成19年度 補助金交付要綱一部改正</p> <p>補助対象経費が240万円を超える場合は160万円</p>								
必要性	高齢者の社会参加や教養文化活動の奨励は、高齢者が生き生きと充実した生活を送るうえで非常に重要なことである。高齢者を対象とした教養講座や趣味講座等を行う団体にその運営経費の一部を助成することは、高齢者の生きがいづくりの機会拡大につながり、必要性は高い。								
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 団体の教養文化活動に要した経費の一部を補助する。								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明		
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)			
	補助対象団体の会員数（人）	855	856	878	854	1000	各年4月1日現在		
	加入率（%）	1.40	1.46	1.47	1.40	1.5	会員数÷60歳以上人口×100		
	登録受講者延べ人数（人）	1401	1371	1431	1367	1500	各年4月1日現在		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
30年度	31年度								
継続	継続	引き続き会員数の拡大に向け、活動等の周知を図るとともに、魅力的な講座や活動が展開されるよう支援する。							

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,600	1,600	1,867	1,816	1,799	1,799	1,899
決算額(30年度は見込み)		1,600	1,600	1,771	1,808	1,798	1,798	1,899
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
補助団体数		1	1	1	1	1	1	1
会員数(4月1日現在)		908	864	901	855	856	878	854
教科数(教室数)(4月1日現在)		27(35)	29(37)	29(37)	30(37)	31(37)	33(39)	33(39)
登録受講者数(4月1日現在)		1416	1404	1450	1401	1371	1431	1367

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	清掃	198	委託料	清掃	198	需用費	備品修繕費	100
負担金補助等	補助金	1,600	負担金補助等	補助金	1,600	委託料	清掃	199
						負担金補助等	補助金	1,600

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,450	2,476	26		地方税	0	0	0	
	物件費	198	198	0	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	800	800	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	1,600	1,600	0	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	800	800	0			
	賞与・退職給与引当金繰入額	114	412	298	行政収支差額(a)-(b)=(c)	3,562	3,886	324			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	4,362	4,686	324	通常収支差額(c)+(d)=(e)	3,562	3,886	324			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	3,562	3,886	324			

備考

物件費は、シルバー大学で実施している陶芸教室の清掃業務に係る委託料である。

問題点・課題

高齢者数が増えているが、シルバー大学の受講者数の伸びは停滞している。  
 高齢者の生きがい創出の選択肢の一つとして、より多くの高齢者に参加を促す必要がある。  
 その活動を広く周知するなどして会員の獲得を図っていく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	引き続き会員数の充実・拡大に向け活動等を周知するなど支援していく。	窓口に来た区民の方へ、PRを行う等活動の周知に努めた。	会員数の拡大に向け活動等の周知を支援していく。

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
高年齢者向け教室や大学を開設しているのは22区中21区。その多くが区の直営・指定管理・法人への業務委託等で運営を行っている。	

況議(要質問状) 平成16年四定 元気な高齢者の社会参加、生きがい活動の支援策について  
 平成29年度6月会議 高齢者の活動支援について

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	08-03-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	シルバー人材センター管理運営	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	堀		
		担当者名	小嶋	内線	2678		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-01	シルバー人材センター管理運営					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	62年度	根拠	シルバー人材センター事業補助金交付要綱、高齢者等の雇用の安定等に関する法律		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	01	高齢者の社会参加の促進				
目的	荒川区シルバー人材センターの事業に要する経費の一部を助成することにより、同センターの安定的な経営を確保し、もって高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、同センターの受注と会員数拡大を図り、高齢者の就業を充実させる。						
対象者等	公益社団法人荒川区シルバー人材センター						
内容	<p>公益社団法人荒川区シルバー人材センターは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき自治体ごとに設置され、地域の高齢者が助け合いながら楽しく働くことによって、高齢者の就業を通して福祉の増進を図りながら自主的に運営する団体であり、地域社会に密着した臨時的かつ短期的仕事を家庭、事業所、官公庁等から引き受け、これをシルバー人材センターに加入している会員の希望や能力に応じて提供している。</p> <p>この人材センターの安定運営を確保するとともに、受注の拡大や会員拡大を行い、高齢者の福祉の向上をさせるため、区は、事業に要する経費の一部について補助金を交付している。</p> <p>平成30年度予算事業の組替により、事務事業分析シート「シルバー人材センター管理運営」及び「シルバー人材センター管理運営費等助成」を統合。</p>						
経過	<p>平成11年度より、荒川区立高齢者就業センター・荒川授産場・児童交通誘導業務の管理運営を委託。平成11年度～13年度の間、事務の移行を円滑に進めるため区職員を派遣し、事務局職員体制の強化を図った。</p> <p>平成11年度 区派遣職員 3人 事務局長（課長職）・次長（係長）・職員（事務職）                  平成13年度 区派遣職員 1人 次長（係長）                  平成14年度 14年4月1日公益法人派遣法施行に伴い、区職員の派遣を廃止                  平成17年度 経営基盤強化補助を追加（単年度） 3,734,000円                  平成23年度 公益社団法人化                  平成25年度 「補助金交付要綱」を一部改正                  平成29年度 「補助金交付要綱」を一部改正</p>						
必要性	健康で働く意欲を持つおおむね60歳以上の高齢者を対象に、その知識、経験、能力を活かして働く機会の確保に努め、高齢者の就業や社会参加の促進に寄与しており、職員体制の充実を支援する必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区は荒川区シルバー人材センター事業補助金交付要綱に掲げる補助対象経費について補助し、都補助対象分について都に請求・受領する。						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	就業実人数(人)	1,315	1,385	1,391	1,521	1,500	
	受託件数(件)	6,770	6,893	7,158	6,950	6,700	
	全体の契約金額(千円)	672,681	695,988	711,471	744,360	700,000	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	シルバー人材センターの安定運営及び高齢者の就業充実のため、引き続き助成していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額						51,801	52,916	54,507
決算額(30年度は見込み)						47,040	50,673	54,507
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	受託件数(件)	6,369	6,186	6,361	6,770	6,893	7,158	6,950
	契約金額(千円)	644,775	624,387	666,499	672,681	688,209	711,471	744,360
	就業延べ人数(人)	233,322	229,043	234,746	237,693	246,736	248,167	246,000
就業率(%)		79.8	80.1	79.7	79.9	79.0	75.9	78.0
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	管理運営助成費等	45,719	負担金補助等	管理運営助成費等	49,402	負担金補助等	管理運営助成費等	54,507
負担金補助等	事務嘱託員報酬補助	1,321	負担金補助等	事務嘱託員報酬補助	1,271			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
		行政費用	給与関係費	2,643		2,631	12	地方税
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	12,495	12,495	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	47,040	50,673	3,633	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	12,495	12,495	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	73	438	365	行政収支差額(a)-(b)=(c)	37,261	41,247	3,986
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	49,756	53,742	3,986	通常収支差額(c)+(d)=(e)	37,261	41,247	3,986
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	37,261	41,247	3,986

備考 補助費等の内訳は、管理運営助成費が49,401,989円、受注拡大強化助成費が1,270,611円となっている。

問題点・課題 国庫補助金が減少傾向にあるため、安定的な運営のための財源の確保について検討する必要がある。  
(国庫補助額 平成25年度=8,700,000円、平成26年度=8,880,000円、平成27年度=7,440,000円、平成28年度=7,130,000円、平成29年度=7,130,000円、平成30年度=7,130,000円)  
多様な働き方が求められており、求めに応じられるよう仕事の創出に対して支援する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	補助金を助成することで、引き続き、シルバー人材センターの運営の安定化を図る。	補助金を助成することで、シルバー人材センターの運営の安定化を図った。	補助金を助成することで、引き続き、シルバー人材センターの運営の安定化を図る。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況議(要質問目)状	平成15年二・三定 平成16年一定 高齢者の雇用の確保・拡充について 平成16年四定 平成17年一定 平成30年2月 高齢者の仕事の創造について
-----------	--

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	08-03-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	荒川授産場管理運営	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	堀		
		担当者名	小嶋	内線	2678		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	荒川授産場事務費					
	01-01-96	営繕費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	55年度	根拠	社会福祉法・生活保護法・荒川区立荒川授産場条例・荒川区立荒川授産場規則・要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	01	高齢者の社会参加の促進				
目的	一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に設備と仕事を提供することにより、健康の保持や生きがいづくりに寄与するとともに、生活安定の一助とする。						
対象者等	1 60歳以上の荒川区民、2 生活困難者、3 その他区長が適当と認めたもの 2及び3に該当するものは収入基準あり...利用申込者の属する生計中心者の収入については、地方税法に規定する市町村民税の所得割が90,000円未満であること。						
内容	<p>施設の概要</p> <p>1 所在地 荒川区東尾久4丁目32番7号</p> <p>2 延床面積 1088.52㎡（このうち、534.92㎡が授産場部分）</p> <p>3 構造等 鉄筋コンクリート造り 地上3階・地下1階</p> <p>4 施設内容 作業室・利用者休養室（施設3階部分）</p> <p>5 定員 場内29名・居宅58名（平成29年度末現在の利用者数 場内18名、居宅0名）</p> <p>6 開設日 平成5年4月6日「高齢者就業センター」落成。平成11年同センターへ授産場移転。</p> <p>一般の企業に就職することが難しい高齢者や生活困難者に対する設備と仕事の提供を行う。 平成19年度以降は、利用者の高齢化、希望者の減少、仕事の持ち帰りの安全確保の理由から、場内作業のみとしている。</p> <p>団体登録をしている高齢者団体等に対し、会議室の貸出を行う。</p>						
経過	<p>昭和55年3月1日 東京都から事務移管（施設所在地 荒川区東尾久5丁目45番11号） 旧授産場譲渡を受ける。（20年間の用途指定あり）</p> <p>平成11年度 授産場の管理運営の一部をシルバー人材センターに委託。同時に、高齢者就業センター内（現所在地）に移転。旧施設は当分の間授産場倉庫として使用。</p> <p>平成13年度 区派遣事務職員廃止、シルバー人材センター非常勤職員が対応。</p> <p>平成14年度 区派遣職員 場長（シルバー人材センター次長、就業センター所長兼務）廃止</p> <p>平成18年度 就業センター廃止に伴い会議室を加える。 指定管理者制度を導入（指定管理者：シルバー人材センター）</p> <p>平成21年度 指定管理者を5年間延長する。（平成25年度まで）</p> <p>平成26年度 指定管理者を5年間延長する。（平成30年度まで）</p>						
必要性	授産場において、一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に仕事を提供することは、健康の保持や生きがいづくりに寄与するとともに、生活安定の一助となる。 利用者の高齢化や雇用状況を踏まえ、今後の検討を行う。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 指定管理者である公益社団法人荒川区シルバー人材センターに委託する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	場内利用者数（年間実働人員）	241	248	215	216	245	月×実働人数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	本施設の目的に鑑み、引き続き安定的な運営を図る。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		16,435	16,671	17,137	16,847	17,690	59,812	17,938
決算額(30年度は見込み)		16,193	16,018	16,060	16,721	17,587	31,195	17,938
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
場内利用者数(年間実働人員)		246	254	235	241	248	215	216
場内利用者数(年度末見込み)		21	21	20	20	21	18	18
平均月額支払工賃(1人当たり、円)		34,870	35,868	43,735	41,455	44,469	39,031	39,031
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	指定管理者委託料	17,587	委託料	指定管理者委託料	17,395	委託料	指定管理者委託料	17,880
			工事請負費	外壁・屋上防水改修	13,800			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,301	1,315	14		地方税	0	0	0	
	物件費	17,587	17,395	192	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	14,920	14,920	0	その他	20,156	17,755	2,401			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	20,156	17,755	2,401			
	賞与・退職給与引当金繰入額	60	219	159	行政収支差額(a)-(b)=(c)	13,712	16,094	2,382			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	33,868	33,849	19	通常収支差額(c)+(d)=(e)	13,712	16,094	2,382			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	13,712	16,094	2,382			

備考

物件費には指定管理委託料が計上されている。行政収入の内訳は、授産場事務費が17,733,600円、光熱水費(授産場自動販売機設置に伴う電気料金)が21,084円である。

問題点・課題

安定した作業工賃を確保するため、受注先の開拓に努める必要がある。  
シルバー人材センターとの役割分担の中で、あり方の検討が必要となっている。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	引き続き、指定管理者と連携し、安定的な運営を図る。	指定管理者と連携し、安定的な運営を図った。	31年度以降指定管理をどうしていくかを考えつつ、連携を図っていく。

他 施 区 の 実 況 議 会 要 旨 問 状	(実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区)
	中央区、渋谷区、北区、足立区 江戸川区は平成20年度末、板橋区は平成23年度末で廃止。